

現在位置: [ホーム](#) > [報道発表資料](#) > [報道発表資料 \(平成21年度\)](#) > 平成22年度における情報通信の研究開発課題の公募説明会を開催 ～戦略的情報通信研究開発推進制度 (SCOPE) 及び地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業 (PREDICT) の公募～

平成22年度における情報通信の研究開発課題の公募説明会を開催

～戦略的情報通信研究開発推進制度 (SCOPE) 及び地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業 (PREDICT) の公募～

報道発表／平成21年8月24日

総務省では、情報通信技術分野の競争的資金制度である「戦略的情報通信研究開発推進制度 (SCOPE)」及び「地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業 (PREDICT)」において、平成22年度から新規に実施する研究開発課題を公募します。

近畿総合通信局 (局長: 稲田 修一) は、本公募に先立ち、当該制度及び提案要領等の説明会を開催します。

1 目的

SCOPE (※1) は、国際競争力の強化、国民の安心・安全の確保、個の活力の増進、地域の活性化などに貢献して豊かなユビキタスネット社会を築く研究開発を支援することにより、我が国のICT分野の研究開発力を一層向上させることを目的としています。

PREDICT (※2) は、京都議定書第一約束期間 (平成20年から24年まで) に集中して地球温暖化対策に資するICTのシーズ (種) の創出を促進し、得られた成果による大幅なCO₂の排出削減を目指すとともに、諸外国への成果展開による温暖化問題に対する我が国の国際貢献を目的としています。

※1 Strategic Information and Communications R&D Promotion Programme

※2 Promotion Program for Reducing global Environmental loaD through ICT innovation

2 公募の対象

SCOPEでは、情報通信審議会答申「我が国の国際競争力を強化するためのICT研究開発・標準化戦略」(平成20年6月27日)に掲げられている「11の研究開発分野 (※3)」の研究開発課題を公募します。

また、PREDICTでは、「11の研究開発分野」の一つである、「地球環境保全 (地球温暖化対策技術)」であって、研究開発終了後2から3年程度で大幅なCO₂の排出削減を実現する等のシステム化技術の研究開発課題を公募します。

公募の概要は、[別紙1](#)のとおりです。

※3 11の研究開発分野

(1) ネットワーク基盤、(2) ユビキタスマビリティ、(3) 新ICTパラダイム創出、(4) ユビキタスプラットフォーム、(5) セキュアネットワーク、(6) センシング・ユビキタス時空基盤、(7) ユビキタス&ユニバーサルタウン、(8) 高度コンテンツ創造・分析・流通、(9) スーパーコミュニケーション、(10) 超臨場感コミュニケーション、(11) 地球環境保全 (地球温暖化対策技術)

3 公募期間

平成21年10月1日 (木曜日) から10月30日 (金曜日) 午後5時まで

4 応募方法

応募に先立って、府省共通研究開発管理システム（以下、「e-Rad」という。）への事前登録を行ってください。

なお、事前登録では、「研究機関の登録」及び「研究者の登録」が必要です。登録手続きに2週間以上要する場合がありますので、余裕を持って登録手続きを行ってください。

※ e-Radについては、<http://www.e-rad.go.jp/> を御覧ください。

応募は、「e-Rad」による電子申請を行うとともに、研究代表者が所属する機関を管轄する総合通信局又は沖縄総合通信事務所（以下、「総合通信局等」という。）（[別紙2](#)）へ次項の提案要領等で定める「提案書」を提出してください。

5 提案要領等

各研究開発課題の提案要領等は、近日中に、以下の総務省ホームページに掲載します。

SCOPE：http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/scope/

PREDICT：http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/predict/

6 説明会の開催

【開催日時】

平成21年9月14日（月曜日）午後2時から

【開催場所】

近畿総合通信局 4階会議室

（大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館）

【申込方法】

公募説明会の参加を希望される方は、開催日の前日までに電子メールで「氏名」「所属等」を記入のうえ、次のアドレス宛にお送りください。

renkei-k@soumu.go.jp

なお、会場の都合により定員（50名）になり次第締め切りとさせていただきます（説明会に出席されなくても提案書の提出は可能です。）。

7 その他留意事項

本件は、平成22年度の予算成立後できるだけ早く研究開発が開始できるようにするため、予算成立前に公募を行うこととするものです。今後、予算の成立状況に応じて、制度に変更等があり得ることをあらかじめ御承知ください。

その他で不明な点に関しては、総合通信局等又は本件連絡先までお尋ねください。

連絡先

近畿総合通信局 情報通信部 情報通信連携推進課

担当：石塚、高宮、伊豆本

電話：06-6942-8623

公募の概要

公募の概要は、次のとおりです。詳細については、提案要領等を御覧ください。

1 戦略的情報通信研究開発推進制度 (SCOPE)

情報通信審議会答申「我が国の国際競争力を強化するためのICT研究開発・標準化戦略」において掲げられている11の研究開発分野に関する研究開発課題を「ICTイノベーション創出型研究開発」、「若手ICT研究者育成型研究開発」及び「地域ICT振興型研究開発」の3つのプログラムで公募します。

(1) ICTイノベーション創出型研究開発 (対象とする研究開発分野は10分野)

「新世代ネットワーク技術」、「ICT安心・安全技術」及び「ユニバーサル・コミュニケーション技術」の3つの研究開発重点領域でイノベーションを創出する独創性や新規性に富む基礎的・萌芽的な研究開発課題。

ア 研究費：単年度1課題当たり2,000万円以下 (間接経費別途配分)

イ 研究期間：最長3か年度

研究開発重点領域1：新世代ネットワーク技術

すべてのICT産業を支える基盤であり、新たな要求に柔軟かつ確実に対応することが求められる将来のネットワークを支える技術。

[この領域に含まれる研究開発分野]

ネットワーク基盤、ユビキタスマビリティ、新ICTパラダイム創出、ユビキタスプラットフォーム

研究開発重点領域2：ICT安心・安全技術

ユビキタスネットワーク社会に潜む影から生活を守り、確固たる社会基盤としてICTを根付かせるとともに、犯罪や災害、医療・福祉、環境などに対する国民の不安を軽減させ、明るい社会を構築していくための技術。

[この領域に含まれる研究開発分野]

セキュアネットワーク、センシング・ユビキタス時空基盤、ユビキタス&ユニバーサルタウン

研究開発重点領域3：ユニバーサル・コミュニケーション技術

人に優しいICTにより、すべての人と人々が時間や場所など置かれた条件を問わずに交流でき、新たな「知」や「価値」を産み出すことのできる社会を構築していくための技術。

[この領域に含まれる研究開発分野]

高度コンテンツ創造・分析・流通、スーパーコミュニケーション、超臨場感コミュニケーション

(2) 若手ICT研究者育成型研究開発 (対象とする研究開発分野は11分野)

ICT分野の研究者として次世代を担う若い人材を育成するために、若手研究者 (個人又はグループ) が取り組む研究開発課題。

ア 研究者の要件：平成22年4月1日現在で以下のいずれかに該当する者

(ア) 35歳以下の研究者

(イ) 40歳以下の研究者であって、出産・育児・社会人経験等、研究に従事していない期間について研究提案書に記述し申請する場合

(ウ) 40歳以下の研究者であって、博士号を取得してから5年以内の研究者

なお、グループで提案する場合は、研究者全員（研究代表者、研究分担者）が上記のいずれかの条件を満たすこと。

イ 研究費：

提案区分A：単年度1課題当たり500万円を超え1,000万円以下（間接経費別途配分）

提案区分B：単年度1課題当たり500万円以下（間接経費別途配分）

ウ 研究期間：最長3か年度

(3) 地域ICT振興型研究開発（対象とする研究開発分野は11分野）

ICTの利活用により、地域固有の社会的・経済的課題を解決し、地場産業の振興や創出、地域住民の生活向上など地域社会・経済活動を活性化するために、地域の大学や中小・中堅企業、地方自治体の研究機関等に所属する研究者が取り組む研究開発課題。

ア 研究費：単年度1課題当たり1,000万円以下（間接経費別途配分）

イ 研究期間：最長2か年度

2 地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業（PREDICT）

情報通信審議会答申「我が国の国際競争力を強化するためのICT研究開発・標準化戦略」に掲げられている11の研究開発分野のうち「地球環境保全（地球温暖化対策技術）」分野の研究開発課題であって、研究開発終了後2から3年程度で大幅なCO₂の排出削減を実現するシステム化技術の研究開発課題。

ア 研究費：単年度1課題当たり3,000万円以上1億円以下（間接経費別途配分）

イ 研究期間：最長3か年度

別紙2

提案書提出先・問い合わせ先

管轄する都道府県	提案書提出先・問い合わせ先
北海道	北海道総合通信局 情報通信部 電気通信事業課 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第1合同庁舎 電話：011-709-2311（内線4708） E-mail: shien-hokkaido@soumu.go.jp
青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県	東北総合通信局 情報通信部 情報通信連携推進課 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎 電話：022-221-9578 E-mail: shien-toh@ml.soumu.go.jp
茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県	関東総合通信局 情報通信部 情報通信連携推進課 〒102-8795 千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 電話：03-6238-1683 E-mail: gishin@soumu.go.jp
新潟県・長野県	信越総合通信局 情報通信部 情報通信振興室 〒380-8795 長野市旭町1108 長野第1合同庁舎

	電話:026-234-9987 E-mail: shinetsu-renkei@ml.soumu.go.jp
富山県・石川県・福井県	北陸総合通信局 情報通信部 電気通信事業課 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 電話:076-233-4421 E-mail: hokuriku-jigyo_seisaku@soumu.go.jp
岐阜県・静岡県・愛知県・三重県	東海総合通信局 情報通信部 情報通信連携推進課 〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第3号館 電話:052-971-9316 E-mail: tokai-renkei-kenkyu@soumu.go.jp
滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県	近畿総合通信局 情報通信部 情報通信連携推進課 〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館4階 電話:06-6942-8546 E-mail: renkei-k@soumu.go.jp
鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県	中国総合通信局 情報通信部 情報通信連携推進課 〒730-8795 広島市中区東白島町19-36 電話:082-222-3481 E-mail: renkei-chugoku@soumu.go.jp
徳島県・香川県・愛媛県・高知県	四国総合通信局 情報通信部 電気通信事業課 〒790-8795 松山市宮田町8-5 電話:089-936-5043 E-mail: shikoku-seisaku@soumu.go.jp
福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県	九州総合通信局 情報通信部 情報通信連携推進課 〒860-8795 熊本市二の丸1-4 電話:096-326-7319 E-mail: renk@ml.soumu.go.jp
沖縄県	沖縄総合通信事務所 情報通信課 〒900-8795 那覇市東町26-29-4階 電話:098-865-2302 E-mail: okinawa-telecom@ml.soumu.go.jp

総務省近畿総合通信局 〒540-8795 大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎1号館4階